

年次更新の負荷、もう限界！スムーズな運用へ向けた第一歩

～統合的で持続的な教育データ活用のために～

開催日時：2024年11月30日（土）14:00～16:30

開催形式：オンライン（Zoom→YouTubeLive）

主催：一般社団法人日本教育情報化推進会 教育 ICT 課題対策部会

コーディネーター：国際大学 GLOCOM 主幹研究員／准教授 豊福 晋平氏

登壇者：柏市教育委員会 西田光昭氏、那須町教育委員会 星野尚氏、奈良市教育委員会 米田力氏

このセミナーの流れと内容を簡単にご紹介します。ぜひとも本篇をご覧ください。

【問題提起と課題認識】

・学びのデータとIDへの共通認識

教育現場での学びのデータは学習者のものである、という認識が浸透していない。

IDの運用と年次更新は非常に重要だが、認識や対応にはばらつきがある。

・年次更新の遅延

年次更新が遅延すると授業開始後にも端末が届かず、ICT活用に支障が出る。

・ICT支援員の業務負担

適切な業務範囲を超えて年次更新業務を行うICT支援員は、業務負担が増加し、また責任範囲やリスク管理が不明確になる。

・自治体間の運用の違い:

各自治体の規模や運用方法に違いがあり、他の自治体の事例を参考にすることは重要である。

【3つの自治体の事例発表】

・那須町（星野氏）：iPadとGoogle Workspaceを活用し、Google IDとApple School Manager

（ASM）を統合的に運用。ID管理の効率化と教育効果の向上を実現。

・柏市（西田氏）：1GB帯域保証のネットワークとChromebook、iPadを活用。年次更新作業の効率化を図るため、教育委員会、学校、ICT支援員との作業分担を明確化し連携を強化。

・奈良市（米田氏）：Google Workspaceを利用した業務効率化とデータ管理の一元化。ゼロトラスト

セキュリティ導入により、セキュリティ強化とデータ活用の連携強化を県域で推進。

【まとめ】

年次更新業務の負荷軽減には、ITツールの活用や業務効率化の工夫が必要である。自治体間での情報共有と、システムの統一や標準化を進めることで、教育データの活用とICT環境がさらに向上することが期待されている。